



宇部興産株式会社

2021 年度第 2 四半期決算説明会

2021 年 11 月 2 日

イベント概要

[企業名]	宇部興産株式会社
[企業 ID]	4208
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2021 年度第 2 四半期決算説明会
[決算期]	2021 年度 第 2 四半期
[日程]	2021 年 11 月 2 日
[ページ数]	33
[時間]	18:00 – 18:58 (合計：58 分、登壇：30 分、質疑応答：28 分)
[開催場所]	電話会議
[登壇者]	1 名 取締役 常務執行役員 CFO 藤井 正幸 (以下、藤井)

登壇

司会：投資家の皆様、こんばんは。本日はお忙しい中、宇部興産株式会社の電話会議にご参加いただきまして、ありがとうございます。

これより、取締役常務執行役員 CFO、藤井正幸より、2021 年度第 2 四半期連結決算について、約 30 分間ご説明申し上げた後、質疑応答を行います。会議全体の時間は 60 分を予定しております。

電話会議を始めます前に、皆様にお断り申し上げます。これから行う説明におきまして、現時点の予想に基づく将来の見通しを述べる場合がございますが、それらは全てリスクならびに不確実性を伴っています。皆様には実際の結果が見通しと異なる場合があることを、あらかじめご了承ください。

それでは、決算説明を開始いたします。藤井常務、よろしくお願いいたします。

藤井：皆様、こんばんは。宇部興産の藤井でございます。本日はお忙しいところご参加いただきまして、ありがとうございます。

それでは早速ですが、本日発表いたしました 2021 年度の第 2 四半期連結決算と、通期業績予想につきまして、お手元の資料に沿ってご説明いたしますので、よろしくお願いいたします。

資料の右下にページ番号が振っております。

連結対象会社

項目	2020年度末 (A)	2021年度 第2四半期末 (B)	増減 (B) - (A)	摘要
連結 子会社数	66社	66社	0社	
持分法 適用会社数	26社	27社	1社	+ C統合準備株式会社
計	92社	93社	1社	

3

まず3ページのスライド、連結対象会社についてです。

この上期、連結子会社数は変動なく、66社。持分法適用会社は1社増加しまして27社、合わせて93社ということになっています。

増加しました持分法適用会社は右にございますが、C統合準備株式会社です。こちらはセメント等の事業を来年度から統合いたしますけれども、こちらの準備会社として折半出資で第1四半期に設立したものでございます。

この準備会社は収入がありませんので、準備のためのコストがかさんでいる会社になっておりますけれども、こちらを持分法で取り込んでくることとなります。

環境要因

項目			2020年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	差異 (B) - (A)	
為替レート		円/\$	106.9	109.8	2.9	
資材価格	ナフサ	CIF	\$/t	344	639	295
		国産	円/KL	27,600	50,700	23,100
	ベンゼン (ACP)	\$/t	398	981	583	
	豪州炭 (CIF)	\$/t	75.8	143.5	67.7	
		円/t	8,099	15,756	7,657	

4

続いて4ページのスライド、環境要因です。

為替レートは、前年同期に比べましてやや円安で推移しております。

それからナフサ、ベンゼン、石炭と原燃料価格ですが、ご覧のとおり前年に比べると、かなり原燃料価格がアップして推移してきております。

主要項目

(単位：億円)

項目	2020年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	差異 (B) - (A)	増減率
売上高 *1	2,800	3,066 (3,471)	266 (671)	- (24.0%)
営業利益	34	190	156	459.8%
経常利益	15	178	163	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2	95	92	-

*1: 2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。
()は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

5

続いて5ページのスライド、主要項目でございます。

売上高は、終わった期で3,066億円となり、前年同期に比べまして266億円の増収になっております。

今年度から収益認識に関する会計基準が適用されておりますので、適用前の影響を外したところでの売上高は括弧書きをしております。

営業利益は、この上期190億円となり、前年同期に比べて156億円の増益です。

経常利益は178億円、同じく163億円の増益です。

親会社株主に帰属する四半期純利益は95億円、同じく92億円の増益になりました。

昨年度、上期はコロナの影響拡大に伴いまして需要が急減したことに加えて、アンモニアの定修年ということもございましたので、大きく業績は悪化しておりました。その後、昨年度下期以降、急速に回復に向かっておりまして、今年度の上期につきましても、利益水準はコロナ前の19年度の上期を上回って回復をしている状況でございます。

セグメント別 売上高/営業利益

(単位：億円)

	セグメント	2020年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	差 異 (B) - (A)	増減率
売上高	化学	1,123	*1 1,573 (1,618)	450 (494)	- (44.1%)
	建設資材	1,391	1,057 (1,435)	△ 334 (44)	- (3.2%)
	機械	349	453 (436)	104 (86)	- (24.8%)
	その他	14	15 (15)	1 (1)	- (7.9%)
	調整額	△ 78	△ 34 (△ 34)	44 (44)	- -
	計	2,800	3,066 (3,471)	266 (671)	- (24.0%)
営業利益	化学	△ 25	145	171	-
	建設資材	56	20	△ 36	△ 63.8%
	機械	2	23	21	839.7%
	その他	1	1	0	29.4%
	調整額	△ 0	△ 0	0	-
	計	34	190	156	459.8%

*1: ()は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

6

続いて6ページのスライドが、セグメント別の売上高/営業利益の内訳です。

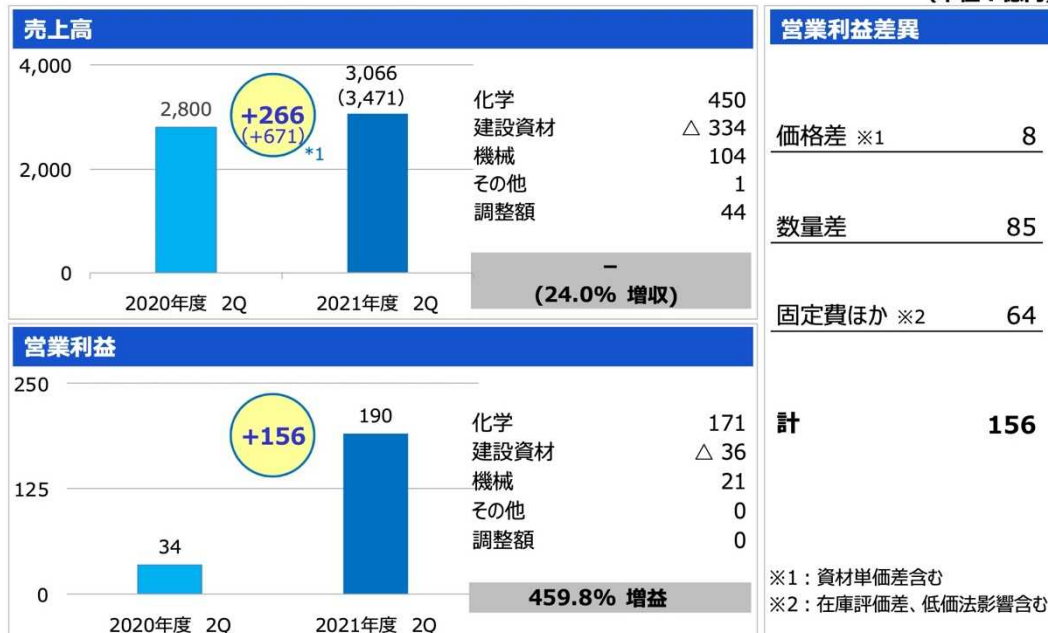
化学セグメント、機械セグメントは増収増益でございますけれども、建設資材セグメントは減収です。会計基準の影響が大きいものですから、この影響を除けば増収になっておりますけれども、営業利益は大きな減益になっております。

数字をご覧くださいますように、売上高全体で266億円の増収と申しましたけれども、化学部門で450億円の増収、建設資材部門は会計基準影響が入って334億円の減収。機械部門は104億円の増収になっております。

それから営業利益ですけれども、全体では156億円の増益です。内訳としましては、化学の171億円の増益が大きく効いております。一方、建設資材は36億円の減益。機械部門は21億円の増益という結果でございました。

差異分析 全社

(単位：億円)



*1: ()は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

続いて、7 ページのスライドでございます。

営業利益の差異分析でございますけれども、内訳は今、前のページでご覧いただいたとおりです。

右の利益の差異内訳ですが、価格差としまして8 億円のプラス影響、数量差が85 億円の増益影響、固定費ほかで64 億円の増益影響という内訳になっております。

それから合成ゴムは 106 億円の増収ですが、こちらも価格が上昇しておりますし、数量も増えております。

それから機能品は 10 億円の増収ですけれども、こちらは電解液が昨年の下期から連結から外れて持分法になりましたので、この影響によるマイナス要因がございます。

それ以外のポリイミド、セパレータをはじめとした機能品の増収で、トータルとしては 10 億円のプラスになっているところです。

それから医薬につきましても、受託品の出荷増とかロイヤリティの収入で 7 億円の増収になっております。

続いて下の段、営業利益です。トータル 171 億円の増益です。内訳としまして、こちらもナイロン・ファインの 117 億円が、非常に大きな増益の要因になっているところです。売上高のところで申し上げましたけれども、ナイロン、ラクタム、ファインケミカル、こういったところ、価格の改善が進んでスプレッドが改善している。工業薬品は今年度、定修がない年でございますので、数量増も効いているところです。

合成ゴムも 27 億円の増益で、売上が回復してきておりまして、利益も回復してきています。

それから機能品 16 億円の増益について、こちらも全般的に機能品の製品で増益になっております。数量増に伴ってということです。

それから医薬の利益として、11 億円の増益になっております。

それから右側の価格差、数量差をご覧くださいますと、価格差で 55 億円のプラスになっております。こちらも大きいものはナイロン・ラクタムチェーン、それから合成ゴムといったところです。

それから数量差で 76 億円のプラス要因。こちらは全般的にプラスが出ております。ナイロン・ラクタムチェーンもそうですし、セパレータやファインケミカル、合成ゴム等々、全般的に数量増です。

それから固定費ほかで 41 億円。米印の 2 番で下にありますが、在庫評価差、低価法が入っております。在庫評価差として 26 億円のプラス要因が、その中に含まれております。

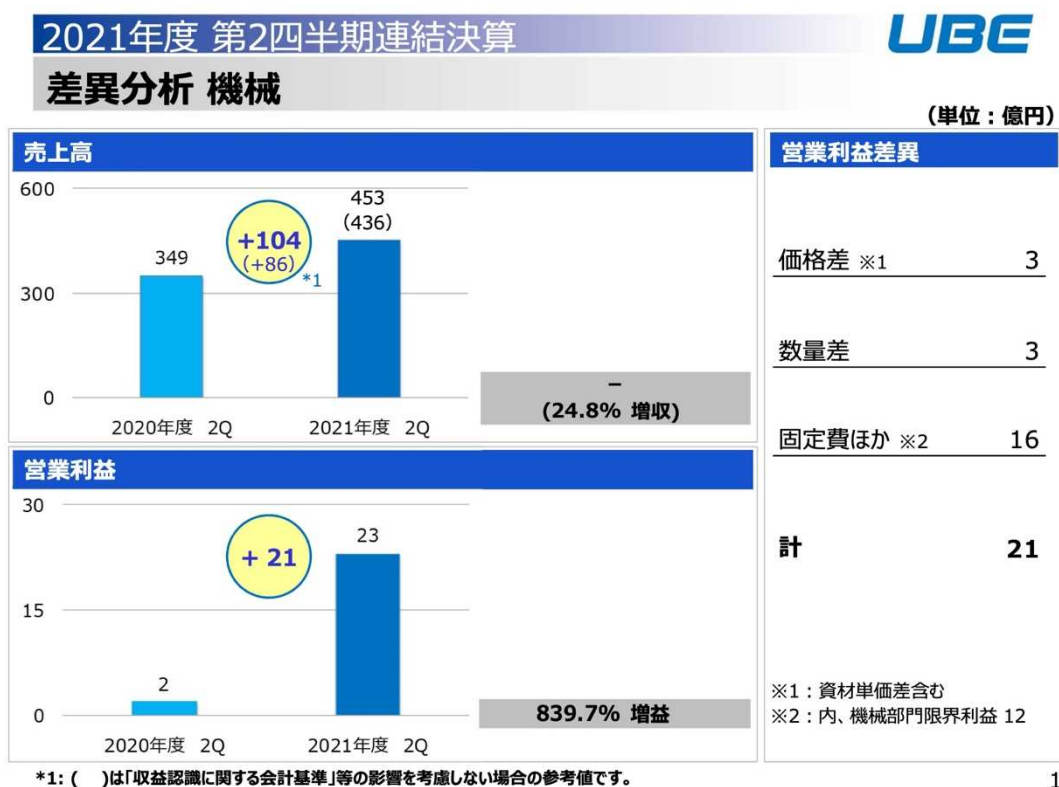
下の段、営業利益です。トータルとしては36億円の減益です。内訳としましてご覧のとおり、一番大きいのが電力のマイナス36億円です。こちらはIPPの定修の影響、それからあと石炭価格の増加によるコストアップ分が入っております。

それから、一番上のセメント・生コンですけれども、こちらも石炭価格、コストアップといった影響が入ってマイナス6億円となっております。

右の内訳でご覧いただきますと、価格差としてマイナスの50億円です。電力、セメント、あるいは宇部マテリアルズ等については石炭、油といったエネルギー価格の上昇がマイナス要因として効いております。

一方の数量差ですけれども、6億円の増益要因です。宇部マテリアルズの石灰石関連の製品等の需要回復に伴うものといったところです。

それから、固定費ほかでは7億円のプラス要因となっております。



10

続いて、10ページのスライドが機械セグメントになります。

機械セグメントに関しましては、昨年度コロナで落ち込みました自動車関連の設備投資案件、特に成形機が中心ですけれども、こちらの引合いや注文が回復しつつあります。

ただ、地域差が出ているといったところですが、中国とか北米では堅調に推移しております。

それから産機につきましては、既受注の進行基準案件が着実に進捗といったところです。それからサービス事業につきましては、受注、売上ともに堅調に推移しているところでございます。

それから製鋼事業につきましては、原料のスクラップ価格が値上がりしております。これに伴いまして製品価格も上がっております。また需要も堅調で、今期は前年の落ち込みから回復している状況でございます。これらを合わせたところで、前年に比べて売上は104億円の増収です。営業利益は21億円の増益になっております。

右の内訳をご覧くださいまして、価格差、数量差は製鋼事業に関するところで、それぞれ3億円ずつのプラス要因です。

固定費ほかで16億円ございますけれども、下の注の2にございますように、機械としての限界利益がこのうち12億円の増益という形で含まれております。

2021年度 第2四半期連結決算



営業利益～四半期純利益

(単位：億円)

項目	2020年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	差異 (B) - (A)
営業利益	34	190	156
営業外損益	△ 18	△ 11	6
金融収支	2	2	0
持分法投資損益	△ 2	△ 6	△ 4
為替差損益	△ 4	4	8
その他	△ 15	△ 11	3
経常利益	15	178	163
特別損益	2	△ 18	△ 21
税金等調整前四半期純利益	18	159	141
法人税等・非支配株主利益	△ 15	△ 64	△ 49
親会社株主に帰属する四半期純利益	2	95	92
1株当たり四半期純利益	2.69円	95.89円	93.20円

続きまして、11 ページのスライドです。営業外損益以下といったところでございます。

この上期、営業利益は 190 億円、それから営業外損益はマイナスの 11 億円でございます、前年度に比べると 6 億円ほど改善しているところです。

経常利益が 178 億円。特別損益につきましては 18 億円のマイナスで、昨年度はグループ再編に伴う一過性の利益、プラスが計上されましたので、これに比べると 21 億円ほど悪化したかたちになっております。

そうしたところで、親会社株主に帰属する四半期純利益が 95 億円で終了しております。

2021年度 第2四半期連結決算



貸借対照表

(単位：億円)

項目		2020年度末 (A)	2021年度 第2四半期末 (B)	差異 (B) - (A)
資産	流動資産	3,317	3,295	△ 22
	固定資産	4,378	4,302	△ 75
	合計	7,697	7,599	△ 97
負債	有利子負債	2,147	2,048	△ 99
	その他負債	1,743	1,817	74
		3,890	3,866	△ 24
純資産	自己資本 *1	3,590	3,528	△ 61
	非支配株主持分他	216	204	△ 11
	計	3,806	3,733	△ 73
負債・純資産合計		7,697	7,599	△ 97

*1:「自己資本」…純資産から新株予約権と非支配株主持分を除外したもの

12

続いて 12 ページのスライド、バランスシートの項目になります。

総資産は、この上期末に 7,599 億円です。3 月末、前年度末に比べまして 97 億円ほど資産としては減少しております。

負債でございますけれども、有利子負債として 99 億円ほど減少しております。今年度上期に、社債の償還がございましたので、こちらで有利子負債が削減という形になっております。

それから自己資本ですが、上期末 3,528 億円です。前期末、3 月末に比べると 61 億円ほど減少しております。四半期純利益がプラスでございますけれども、配当金の支払と、それから今年度、自己株の取得を行いましたので、そうしたところで上期末では 61 億円ほど減少した形になっております。

2021年度 第2四半期連結決算



キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

項目	2020年度	2021年度	
	第2四半期	第2四半期	
A.営業活動によるCF	297	126	税金等調整前四半期純利益 159 減価償却費 179 運転資金の増減 △174 他
B.投資活動によるCF	△ 238	△ 199	有形・無形固定資産の取得 △189 他
フリー・キャッシュ・フロー (A+B)	58	△ 73	
C.財務活動によるCF	4	△ 234	有利子負債の増減 △104 配当金の支払 △47 自己株式取得 △81 他
D.現金及び現金同等物の増減 (含、換算差額等)	68	△ 308	
E.現金及び現金同等物の四半期末残高	474	487	

13

続いて 13 ページのスライド、キャッシュ・フローでございます。

営業活動によるキャッシュ・フローは 126 億円、一方の投資活動によるキャッシュ・フローは 199 億円のキャッシュアウトで、フリー・キャッシュ・フローとしましては 73 億円のキャッシュアウトになっております。

それから、財務活動によるキャッシュ・フローでございますけれども、社債の償還を含めた有利子負債の削減、配当金の支払、自己株取得といったところを合わせまして、234 億円のキャッシュアウトになっております。

こうしたものを現預金の圧縮でまかなっておりまして、最終的な現金、現金同等物の四半期末の残高は、487 億円という結果になっております。

第 2 四半期の連結決算の概要は以上でございます。

連結対象会社

項目	2020年度末 (A)	2021年度末 (B)	増減 (B) - (A)	摘要
連結 子会社数	66社	64社	△2社	+ UBEエラストマー株式会社 + 宇高株式会社 - 山石金属株式会社 - 宇部加工テック株式会社 - UBE Advanced Materials INC. - Advanced Electrolyte Technologies LLC
持分法 適用会社数	26社	26社	0社	+ C統合準備株式会社 - 呉宇部石灰株式会社
計	92社	90社	△2社	

15

続きまして、今年度通期の連結業績の予想についてご説明させていただきます。

15 ページのスライドです。

連結対象会社の異動ということで、今年度、年度通期で見ますと連結子会社数が2社減少します。2社増、4社減でございます。

摘要欄にございますけれども、増加するほうのUBE エラストマー、これは合成ゴムを分社化いたしましたので、新しくできた会社です。

それから2番目、宇高株式会社がございますけれども、こちらにつきましては化学系の商社のハイケムさんと合併会社をつくりまして、中国でファインケミカルの合併事業に出資する会社、特別目的会社を設立したものでございます。

一方、減少するほうでございますけれども、山石金属株式会社が古河機械金属さんに譲渡ということで連結を外れております。

それから宇部加工テック株式会社です。誘電体セラミックスの原料の受託生産が終了しましたので、第4四半期に解散することを決定しております。

その下、UBE Advanced Materials と Advanced Electrolyte Technologies です。この 2 社につきましては、米国で電解液の事業を始めるときに設立した投資会社でございますけれども、今年度中に清算が終了する予定になっております。

それから持分法適用会社ですけれども、先ほど申しました C 統合準備会社以外に 1 社、呉宇部石灰株式会社が減少することで、こちらは既に解散決議を済ませておりまして、今年度中に清算が終了する予定というものでございます。

2021年度 通期連結業績予想



環境要因

項目			2020年度 (A)	2021年度 (B)	差異 (B) - (A)	
為替レート		円/\$	106.1	109.9 [110.0]	3.8	
資材価格	ナフサ	CIF	\$/ t	399	647 [655]	248
		国産	円/KL	31,300	51,400 [52,100]	20,100
	ベンゼン (ACP)		\$/ t	500	915 [850]	415
	豪州炭 (CIF)		\$/ t	82.0	153.3 [163.0]	71.3
			円/t	8,700	16,842 [17,930]	8,142

[]は2021年度下期のみの数字

16

続いて 16 ページのスライド、環境要因でございます。

為替レートにつきましては通期では 109.9 円。鍵括弧の中がこの下期の想定でございます、下期は 110 円で想定しております。

それからナフサ、ベンゼン、石炭の価格につきましても、鍵括弧の中を下期の想定値としておりますが、全般的に足元、この下期の想定よりも価格は上昇している状況で推移しているところでございます。

2021年度 通期連結業績予想



主要項目

(単位：億円)

項目	2020年度 (A)	2021年度 (B)	差異 (B) - (A)	増減率
売上高 *1	6,138	6,350 (7,150)	211 (1,011)	- (16.5%)
営業利益	259	390	130	50.6%
経常利益	232	335	102	43.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	229	195	△ 34	△15.0%

項目	2020年度末 (A)	2021年度末 (B)	差異 (B) - (A)
総資産	7,697	7,900	202
有利子負債	2,147	2,300	152
自己資本 *2	3,590	3,560	△ 30
年間配当金 (円/株) *3	90.00	90.00	0.00

*1: 2021年度連結業績予想は「収益認識に関する会計基準」等を適用した金額であるため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

()は「収益認識会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

*2: 「自己資本」…純資産から新株予約権と非支配株主持分を除外したもの

*3: 配当金…年間90.00円 (中間配当金45円、期末配当金45円)

17

続いて17ページのスライド、主要項目です。

こちらにつきましては、10月22日に業績予想の修正発表をしておりますけれども、そのときに発表した予想のとおりになっております。

売上高、営業利益につきましては、当初の予想から上方修正になっておりますけれども、持分法投資損益の悪化が見込まれますため、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては下方修正になっております。

売上高は、この通期で6,350億円を見込んでおりまして、前年度に比べて211億円の増収です。営業利益390億円で、前年度に比べて130億円の増益です。経常利益は335億円、同じく102億円の増益です。親会社株主に帰属する当期純利益が195億円で、こちらは34億円の減益になっております。

この当期純利益に関しましては、2020年度でございますけれども、日本とスペインの租税条約の発効に伴いまして、繰延税金負債の取崩しを行い、税金費用が大きく減少しておりました。

そうした特殊要因がございましたので、当期純利益がかさ上げされたのが昨年度でございます。そちらと比較しますと、今年度は数字上、減益という形になっております。

続いてバランスシート項目です。総資産は若干 200 億円ほど増加して、7,900 億円の見通しです。有利子負債も 152 億円ほど増加して、2,300 億円の水準を見込んでおります。自己資本が 3,560 億円の水準です。

それから配当金でございます。年間配当が 90 円を予想しておりますけれども、下に米印の 3 番がございますように、中間配当金 45 円を実施することで決議しております。期末の配当金も、1 株 45 円という予想を据え置いた状況でございます。

2021年度 通期連結業績予想



セグメント別 売上高/営業利益

(単位：億円)

	セグメント	2020年度	2021年度	差異	増減率
		(A)	(B)	(B) - (A)	
売上高	化学	2,593	*1 3,220 (3,310)	626 (716)	- (27.6%)
	建設資材	2,828	2,170 (2,890)	△ 658 (61)	- (2.2%)
	機械	787	1,000 (990)	212 (202)	- (25.8%)
	その他	31	30 (30)	△ 1 (△ 1)	- (△ 3.8%)
	調整額	△ 101	△ 70 (△ 70)	31 (31)	- -
	計	6,138	6,350 (7,150)	211 (1,011)	- (16.5%)
	営業利益	化学	81	280	198
建設資材		147	60	△ 87	△ 59.3%
機械		28	50	21	76.6%
その他		4	4	△ 0	△ 10.5%
調整額		△ 3	△ 4	△ 0	-
計		259	390	130	50.6%

*1: ()は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

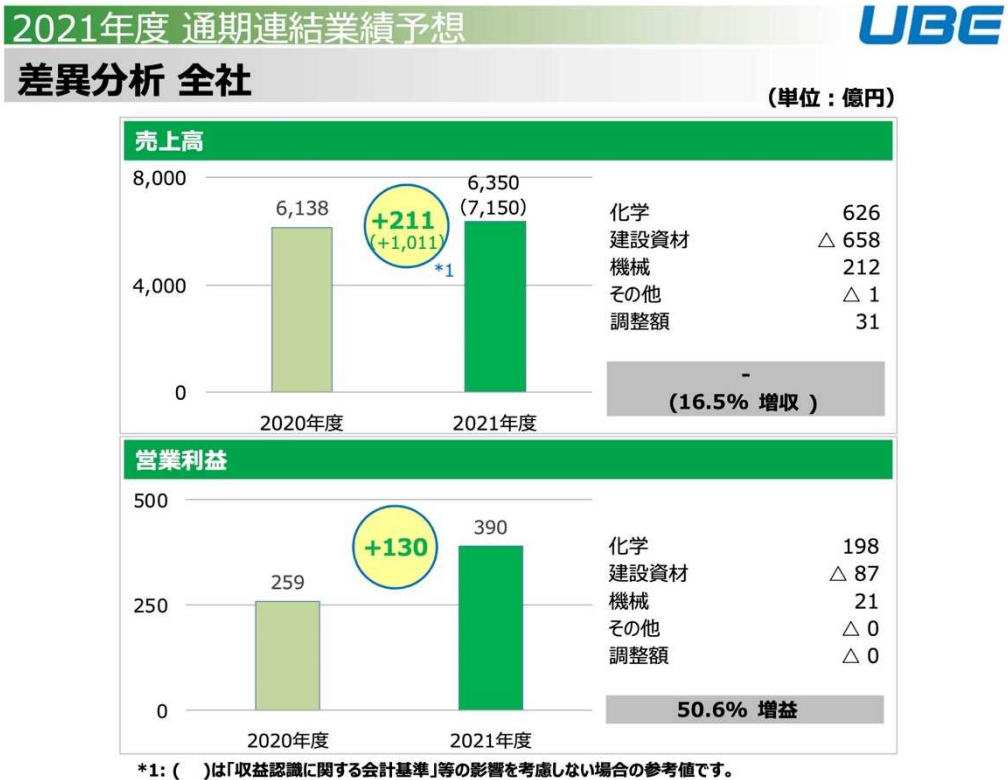
18

続いて 18 ページのスライド、連結の業績予想、セグメント別の売上高/営業利益になります。

全体的な傾向としましては、上期と同様でございます。化学セグメント、機械セグメントが増収増益ですけれども、建設資材部門は減収減益という見通しでございます。

売上高は先ほど全体として 211 億円の増収と申しましたけれども、内訳としまして化学セグメントで 626 億円の増収、建設資材は逆に 658 億円の減収。それから機械につきましては 212 億円の増収を見込んでいますところ。

それから下の段、営業利益です。全社で130億円の増益を見込んでおりますけれども、内訳としましては化学で198億円の増益、建設資材は87億円の減益、機械部門で21億円の増益を見込んでいるところでございます。



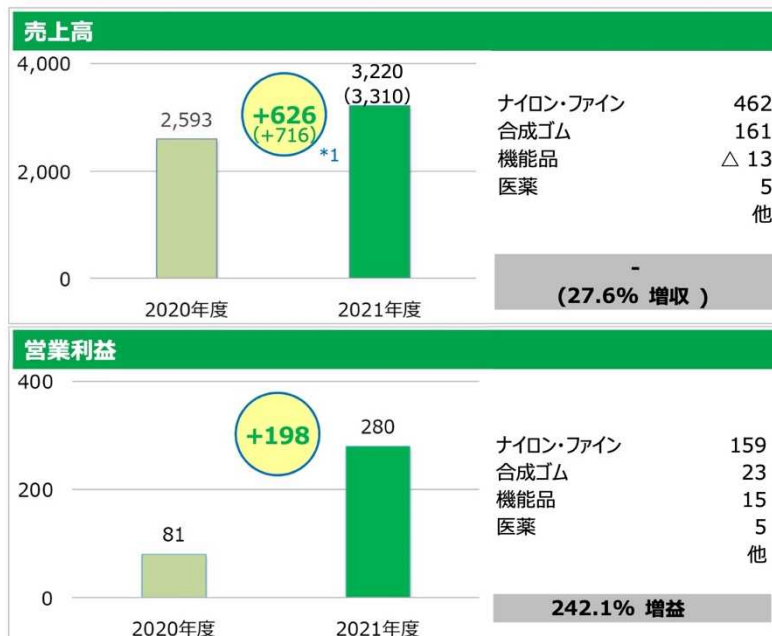
19

続いて19ページのスライドです。

こちらは、今のセグメントの内訳をお示ししておりますので、省略させていただきます。

差異分析 化学

(単位：億円)



*1: ()は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

20

それから 20 ページのスライド、セグメント別の化学部門でございます。

先ほどご説明しました上期の実績と、下期の見立てとしまして、基本的にこの化学セグメントは、上期の流れを受けまして、全般的に比較的堅調な需要が継続することを想定しております。

結果としましては、下期も対前年同期比で増収増益を見込んでいるところでございます。

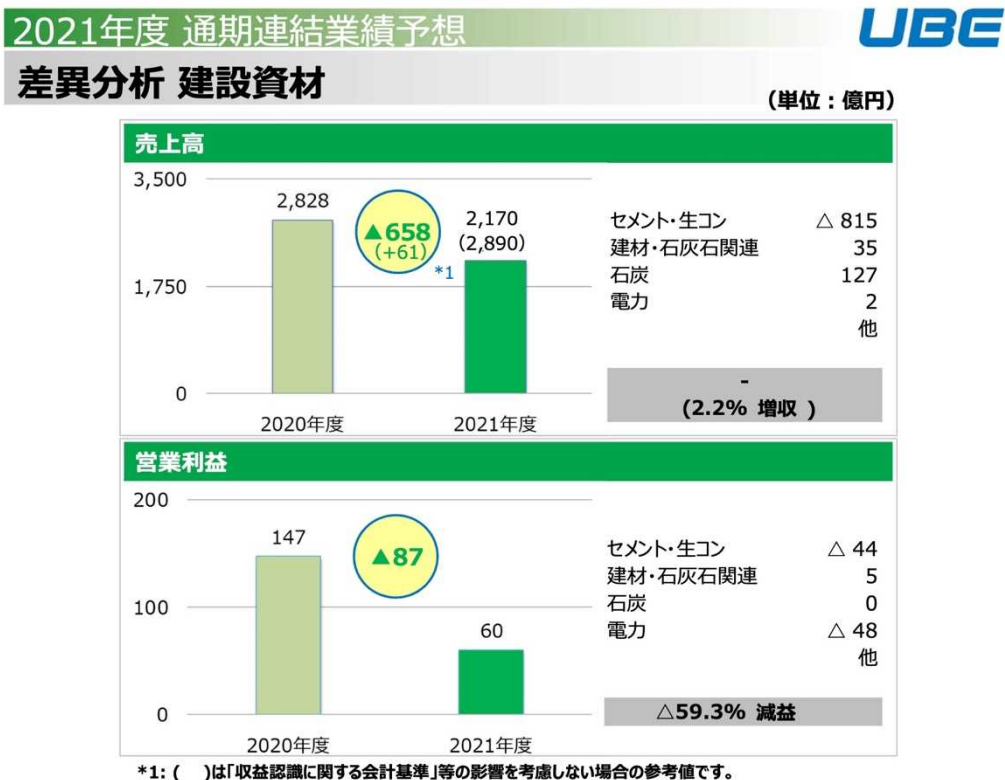
通期の数字としましては、売上高はトータルで 626 億円の増収を見込んでおります。

内訳としましては、ナイロン・ファインで 462 億円、合成ゴムで 161 億円の増収を見込んでいるところでございます。

一方で、機能品につきましてはマイナスの 13 億円で、こちらは電解液の連結から外れる部分の影響があります。昨年度下期から持分法になったわけではございますけれども、一方で代理販売がしばらく継続した部分がございますので、その売上の減少分がマイナスとして効いているところでございます。そのほかの機能品の製品は、基本的には増収となっております。

それから下の段、営業利益です。全体として198億円の増益を見込んでおりますけれども、内訳として専ら大きいのはナイロン・ファインの159億円です。こちらは下期も引き続き堅調に推移ということでのプラスが増加する見通しでございます。

それから合成ゴムが23億円のプラス、機能品としては15億円のプラス、医薬で5億円のプラスを見込んでいるところでございます。



21

続いて21ページ、建設資材でございます。

建設資材の下期ですけれども、セメントの内需について、下期には一定の需要回復が期待できるとは見ております。ただ、通期で当初の想定に達するのは、なかなか難しいと見ざるを得ない状況という判断をしております。

一方で石炭の価格は、上期よりも一段高い水準を想定しております。ただ、足元の水準からは一定の落ち着きを取り戻すといった前提で見ております。結果として、下期も大幅な減益になるという見立てでございます。

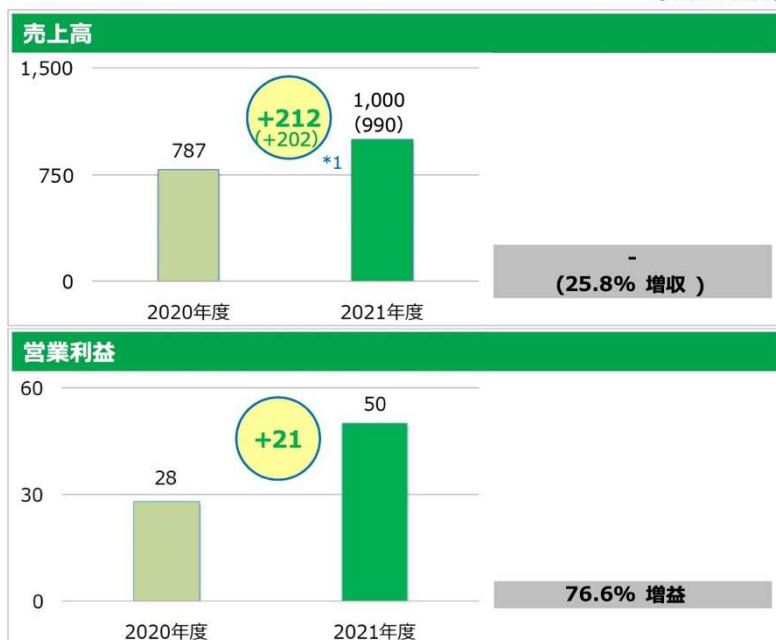
売上高トータルとしては658億円の減収です。こちらも会計基準の影響が大きいところで、セメント・生コンで815億円の減収が大きなところ です。

それから建材・石灰石関連は回復が続いて 35 億円増収です。石炭は価格アップの影響もございまして、127 億円の増収を見込んでいます。

それから下の段の営業利益ですけれども、トータルとしては 87 億円の減益を見込んでおります。セメント・生コンで 44 億円の減益。建材・石灰石関連は需要回復に伴いまして、5 億円の増益。石炭は、ほぼ損益的には影響なし。それから電力としましては 48 億円の減益。こちらは上期の IPP の定修の影響、それから通期を通して石炭価格によるコストアップ要因といったことで、マイナスの 48 億円を見込んでおります。

2021年度 通期連結業績予想 UBE

差異分析 機械 (単位：億円)



*1: ()は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

22

続いて 22 ページのスライド、機械部門です。

機械部門の下期の見立てですが、受注環境につきましてはまだ厳しい状況が続きながらも、一定程度の回復が継続すると想定しておりますけれども、利益としましては、下期は昨年の下期並みという見立てをしているところでございます。

通期で見ますと売上高は、前年に比べて 212 億円の増収。それから営業利益は、前年に比べて 21 億円の増益という見立てでございます。

営業利益～当期純利益

(単位：億円)

項目	2020年度 (A)	2021年度 (B)	差異 (B) - (A)
営業利益	259	390	130
営業外損益	△ 26	△ 55	△ 28
経常利益	232	335	102
特別損益	△ 8	△ 35	△ 26
税金等調整前当期純利益	224	300	75
法人税等・非支配株主利益	5	△ 105	△ 110
親会社株主に帰属する当期純利益	229	195	△ 34
1株当たり当期純利益	226.79円	197.66円	△ 29.13円

23

続いて 23 ページのスライド、営業外損益以下でございます。

営業利益は 390 億円、営業外損益は通期でマイナスの 55 億円と見ております。セメントの販売物流会社である宇部三菱セメントも、コストアップ要因で業績悪化となっております。それから統合準備会社での費用発生といったところで、前年に比べると 28 億円の悪化を見込んでおります。

その結果、経常利益は 335 億円。特別損益につきましては、マイナスの 35 億円を通期では見ております。通常レベルの資産廃棄等が発生する見立てでございます。

最終的に、親会社株主に帰属する当期純利益は 195 億円。先ほども触れましたけれども、法人税等・被支配株主利益のところですが、2020 年度は繰延税金負債の取崩し等々で税金費用が大きく減少しておりますので、そちらに比べて 110 億円の悪化要因というかたちになっております。結果として、親会社株主に帰属する当期純利益は、34 億円の減益になりそうであるという見立てでございます。

以上が、通期の業績予想でございます。

私からのご説明は以上でございます。

司会：ありがとうございました。

質疑応答

司会：それでは、これから質疑応答に入ります。

なお、ご質問につきましては一問一答形式でお願いいたします。また多くの方からのご質問にお答えするために、お1人様1回につき、2問まででよろしくお願いいたします。

それでは、質疑応答を開始いたします。ではまず最初に、A証券のA様、ご質問をお願いします。

A：A証券、Aでございます。よろしくお願いいたします。2問お願いします。

一つ目ですけれども、化学の第1四半期から第2四半期は増収減益になっていますが、先ほどのお話だと第2四半期もおおむね主要製品は堅調だったように見えますけれども、どの辺りが業績を圧迫したのでしょうか。

また20ページの表と8ページの表を見比べると、合成ゴム、機能品および医薬で、この下期は前下期に対して営業利益が減少する形になっていると思いますが、何か不安要因のようなものがあるのでしょうか。その辺り、化学の動向について教えてください。

藤井：まず、第1四半期から第2四半期にかけての動きというところで、利益的には第2四半期のほうが少し減っているところがございますけれども、こちらの要因としましては、第2四半期は国内で合成ゴムの定修がある時期でございます。

それから、スペインでもこの第2四半期にラクタムの定修がございましたので、そういったところの影響でございます。基本的なベースとしては、特に何か悪化しているわけではございません。

それから、20ページと8ページの差ですが、下期としての対前年ということかと思えます。合成ゴムは若干減っておりますけれども、こちらにつきましてはスプレッドの影響だと見ております。

この上期、原料のブタジエン価格がずっと上昇しております。そこで価格への転嫁がこの下期の最初は効いてきますけれども、その後、今度は価格が下がった際の製品価格への転嫁が、この下期後半から効いてくると見ておりますので、その部分の影響で、ややマイナスになる見立てでございます。

それから機能品は、ほぼ前年並みというところですよ。昨年度第4四半期にポリイミドが少し集中した部分がございますので、そういった特殊要因から比べますと若干減ですけれども、逆に言いますと、その分含めてほぼ昨年同期並みが確保できそうだと見ております。

それから医薬につきましては、季節要因等がございますので、出荷の影響という見立てでございます。トータルの利益水準としては、医薬は当初見立てた水準を達成できる見通しでございます。

A： 医薬は第2四半期に大きく出たので、下期対下期で見ると減るけれども、年間で見ると順調に推移するという理解でよろしいでしょうか。

藤井： そうです。この上期と下期の見立てで比較しますと、医薬は特に悪くなっておりませんので、そういった意味では昨年の下期が少し多めに出ていたところになります。

A： 分かりました、ありがとうございます。

化学の、下期のカプロラクタムの市況前提がありましたら教えてください。

藤井： ラクタムのスプレッド前提でございますけれども、まず終わった上期において、実績値としてスプレッドが1,064ドルございました。これに対しまして、この下期は今1,000ドル前提で想定しております。

需給の環境としまして、比較的堅調に推移している状況がございます。中国につきましては、今後多少、新增設のプラント稼働等で需給が緩む部分は可能性として見ておりますけれども、一方で中国以外の地域ではかなりタイト感が継続ということで、スプレッド状況としては当面、現状水準と見ております。足元は1,100ドルを少し超えたりしておりますけれども、通期平均では1,000ドル程度で見ている状況でございます。

A： よく分かりました、ありがとうございます。

二つ目でございます。建設資材について動向を教えてください。電力は確かにIPPの定修に加えて、昨年の第4四半期は電力不足に伴うスポット的な収入があったので、減益になるであろうと思いますが、宇部マテリアルズのマグネシアやカルシアなどは、鉄鋼向けできわめて堅調ではないかと思えます。

特に、マグネシアは電磁鋼板向けにかなり良いのではないかと思いますし、セメントも一応値上げを打ち出すお話が専門のほうで出ていますけれども、その割に下期はかなり弱い想定になっています。電力は理解できますので、それ以外のところの状況をもう少し詳しく教えてください。

藤井： 宇部マテリアルズにつきましては、ご指摘のとおり需要はかなり回復してきておりますので、売上等も伸びてまいります。この下期もそういったところではプラス要因でございますけれども、一方でエネルギーコストが上昇しておりますので、そういった意味で利益の増分がそれほど大きくなっていない状況でございます。

それからセメントについてですけれども、石炭価格の上昇ということで、コストアップがかなり出ているところがございます。ご指摘のように宇部三菱セメントは、来年1月からトン当たり2,200円以上で、値上げを打ち出しました。

これは製造もそうですけれども、物流関係等あるいは人件費のコストアップといったところで、もう自助努力ではなかなか吸収できない水準となり、値上げを打ち出しているところです。

今回の業績予想は、その値上げの部分についてはまだ織り込みができていない段階のものでございますので、われわれとしては値上げの進展でこちらにプラスアルファが効いてくることを期待しているところがございます。

A：建設資材の建材・石灰石関連は、この下期に下期対下期で22億円の増収だけれども、増益が1億にとどまるのは、エネルギーで短期的に影響があるからという理解でよろしいでしょうか。

セメントについては、通常1月からの値上げはかなり通すのが難しいと思いますけれども、待たなしでそういったことを言わなければいけない状況になってきているという理解でよろしいでしょうか。

藤井：はい。いずれの点もご理解のとおりで結構です。宇部マテリアルズもそうですし、セメントにつきましても、各社さん値上げを打ち出しており、宇部三菱セメントだけではなく全体的にそういった待たなしの状況になっている理解しております。

A：分かりました、ありがとうございます。値上げに期待しています。よろしく願いいたします。

藤井：ありがとうございました。

司会：ありがとうございました。次に、B証券のB様、ご質問をお願いします。

B：B証券、Bです。どうぞよろしくお願いいたします。

1点目、石炭について、どの程度調達の前めどが立っているのかについて教えてください。

下期の豪州炭の前提は、CIFで163ドルという数字になっています。一方、バランスシートやキャッシュ・フロー計算書を見ますと、棚卸資産がかなり増加しているということで、もしかしたら前倒しで調達しているのではないかと思いました。石炭について、通期としてどの程度固まっている数字なのか教えてください。

藤井：石炭に関しましては、調達戦略の都合上、あまり詳細をご説明するわけにはまいりません。ご指摘のように、いろいろと瞬間的な価格変動等を抑えるように、いろんなヘッジ手段といったこ

とも使いながら、マーケットの状況も見ながら、調達をいろいろと工夫しながら行っているところでございます。

そうはいいまでも、足元急激に上がっておりまして、われわれが下期に想定した水準に比べますと、足元はまだかなり高い水準でございます。直近では、中国が価格統制を強めたこともございまして、やや値を下げている状況ですけれども、それでも想定レベルよりもまだ高い水準でございます。ここから仮に落ち着きを取り戻さずに高止まりになれば、やはりそれなりに一定程度の影響は出てくると見ております。

B：棚卸資産の増加の影響としては、どの部分が一番大きいでしょうか。

藤井：全体の棚卸資産の増加としましては、石炭もございまして、9月末で瞬間的に切っておりますので、たまたま今回、ペトロコクス等の入荷が9月末のタイミングに入ってきたとか、そういった影響がございまして。

B：それでは2点目です。化学セグメントについて、上期から下期にかけて若干10億円ぐらい減益の予想になっていると思います。ここはどの部分についてマイナス方向で見ているのかを、言及いただきたいです。

その中で少し補足いただきたいのが、欧州のカプロラクタムですけれども、欧州では天然ガスの価格が非常に上がっていて、アンモニアなどの生産も止まっているような話も聞きます。そこは御社の決算上、マイナス要因となることがないのかどうかも、言及をお願いいたします。

B：化学部門は上期と下期との比較では、利益が減少するという見立てをしております。こちらの要因としまして、一つは合成ゴムについて、先ほど申し上げましたようにスプレッドが上期に比べると下期は圧縮される見立てをしているところがございまして。

それ以外で申しますと、全般的にやはり原料価格のアップの部分が多少、上期よりも効いてきます。上期は原料価格のアップに先んじて、製品価格の改善が進んできたところがございましてけれども、足元、製品価格がある程度浸透してきた段階で、原料価格のアップが効いてくると、その部分は上期に比べると利益幅が多少、圧迫されるという見立てをしているところでございまして。それ以外では需給関係の変化は、特に大きなものは見ていない状況でございまして。

それからヨーロッパのラクタム関係でございましてけれども、ご指摘のようにガス価格が上がったり、アンモニアも市況が上がったりという影響がございまして。ただヨーロッパのラクタムの需給関係はかなりまだタイトでございまして、当面継続する見立てでございまして。一定程度影響はあるかもしれませんが、それほど大きなものではないと見ております。

B：ある程度、ヨーロッパの天然ガスの価格上昇などを考慮しても吸収可能で、メインとしては合成ゴムのスプレッド悪化だけ考えておけば問題ないという理解でよろしいでしょうか。

藤井：そうですね。主要な要因としては、合成ゴムの部分とご理解いただければと思います。

B：以上で結構です。ありがとうございました。

藤井：ありがとうございます。

司会：ありがとうございました。次に、C証券のC様、ご質問をお願いします。

C：C証券のCです。よろしくお願いいたします。

1点目は、セメントについて確認です。1月から販売会社は値上げを打ち出していますが、御社の営業利益に反映される製造のところに関しては、この値上げ効果は織り込んでいないとおっしゃったのでしょうか。

また販売会社は持分法の反映だと思いますが、こちらも少し下期の持分法の損益が当初見立てや上期に比べても悪くなっていると思いますが、いかがでしょうか。第4クォーターぐらいからは、販売会社は少し収益が改善していく前提に立っているのか、この点について、まず確認をお願いします。

藤井：セメントの値上げに関しましては、今回のこの営業利益、持分法投資損益のいずれも織り込んでいない段階での数値、業績予想になっております。

C：かしこまりました。営業外のところで、上期よりもセメント販売会社の損益は悪くなり、また統合準備会社の準備コストがかさんでいるという話でした。これも期初に比べるとかなりコストが膨らんでいるように思いますが、その背景など教えて下さい。今期かなり前倒しで使っているため、来期はコストとして軽くなって、良いスタートが切れるのかどうか。その辺りのご説明をいただけますでしょうか。

藤井：販売会社につきましては、先ほど申しましたように原油価格等の高騰や人手不足に伴う作業コスト、人件費の増加、それから内需の減少に伴う販売店あるいは構成差での業績悪化といったところになっております。こうしたこともございますので、来年1月出荷分からの値上げ打ち出しをしたところでございます。

ただ、先ほどもご説明しましたように、この値上げ分についてはまだ数値計画には織り込んでいない段階のものをご理解いただければと思います。

それから統合準備会社でございますけれども、会社設立をしまして準備を進めて詳細を詰めている中で、手続や処理の増加分、あるいは仕様の変更が必要になるといったところで、費用が増加しております。

それに加えて、従来の考え方で創業費用として資産計上を想定していた費用の一部について、期間費用で処理をすべきとされたものもございまして、そうした意味で期間損益上の費用が増加、拡大したところでございます。

C: 来期もそういった類の費用の発生は続いていくという見方が良いでしょうか。

藤井: 基本的には、これは統合するための準備のコストでございますので、増加したものがそのままずっと、毎年増加し続けるということではございません。

C: 分かりました。ありがとうございます。

2点目、機能材料について確認をさせていただきます。手元の計算なので合っているか分からないのですが、おそらく機能品の1Qと2Qの利益がほぼほぼフラットだと思います。上期と下期もフラットだと思うのですが、ポリイミドとセパレータがどういう動きをして、このような利益の落とし込みになっているのかについて、ご説明をお願いいたします。

藤井: 機能品は、ご指摘のとおり第1四半期と第2四半期との比較では、ほぼ同じぐらいの利益水準です。上期から下期もほぼ同じか、若干増程度でございます。全般的に堅調に推移しています。上期も堅調に推移しておりますので、これが継続するという見立てでございます。

ポリイミドにつきましては、需要の状況として大型液晶のパネルメーカーで当社品の採用を進めるといった流れは変わっておりません。ですので、新規モデルですとか高精細モデルには、当社品が採用されている状況でございます。

パネル需要において、調整局面はあり得ると見ておりますが、一方で当社フィルムへの影響は限定的と見ています。フィルムとしての見立てはこういったところ です。

それからあとワニスにつきましては、この第1四半期にワニスで若干、半導体不足の影響等ございましたけれども、この辺り、第2四半期は回復基調に向かっております。

一部、全体としては限定的ですけれども、こうした影響が多少は残る可能性があることを見込んでいるというのがポリイミドの状況でございます。

それからセパレータに関しましては、この上期から自動車減産の影響が顕在化している部分がございます。これも限定的ではございますけれども、メーカーや車種によって差がある状況ではございます。

下期は基本的には一定の需要継続と見込んでおりますけれども、この自動車の減産の長期化ですとか拡大といったものが懸念材料となっております。現時点で顕在化しているものはもう織り込んだ状況でございますけれども、今後の長期化や拡大については懸念要因として見ておるところでございます。

C：ありがとうございます。補足で、価格動向について変化がないか。ポリイミド、フィルム、ワニス、セパレータについて一言お願いできますでしょうか。

藤井：価格につきましては、機能材ですので、基本的には少しずつ価格は下がっていく方向です。これに対しまして、新しいグレードの投入ですとか、新規品のところで、製品価格としてなるべく維持を図っている状況でございます。

C：私からは以上です。ありがとうございました。

藤井：ありがとうございます。

司会：ありがとうございました。次にD証券、D様、ご質問をお願いいたします。

D：2問、お願いいたします。

まず1問目は8ページのところを拝見しておりまして、化学事業の機能品が10億円、前年同期比で増収になっています。電解液が落ちている中でこれだけ伸びてきており、セパレータとポリイミドを中心に上期のYear on Yearの動きをもう少し、可能な範囲で定量的に教えていただけますでしょうか。

藤井：セパレータ、ポリイミドに関しましては、いずれも堅調に推移しております。昨年の上期、機能品はコロナの影響をそれほど大きく受けてはおりませんでしたけれども、そこからの回復の部分で、上期対上期の比較におきましては、ポリイミド、セパレータともに前年を上回っている状況でございます。

D：例えばセパレータの出荷数量ですと、前年比で4~5割程度増えたか否かなど、もう少し定量的なお話が可能でしたらいただけますでしょうか。

藤井：セパレータは数量的には、トータルしますと5割以上の数量増になっております。ポリイミドも数量的には前年同期に比べると、上期にアップしております。これはフィルムもそうですし、ワニスも増加しております。

D：分かりました。先ほどのご質問の補足になってしまいますが、ポリイミドに関して、スマートフォンやテレビ市場が少し鈍化しているようにも感じるのですが、あまり御社の出荷としては影響はなさそうという理解で正しいですか。

藤井：はい。基本的に、当社の出荷にそれほど大きな影響は出ていない認識でございます。

D：それは、どこかに在庫が積まれているわけでもないのでしょうか。

藤井：もともと当社品は流通在庫が割と少なめであったところもあると思いますし、先ほど申しましたように高精細品など、そういったパネル部分については当社品ということで、採用も進んでいる認識でございます。

D：あと、セパレータについて補足をお願いします。日系OEMが電池の投資をより一段と積極化しているように見えるのですが、御社の日系OEM向けでの拡販の手応えについて、少しコメントをいただけますか。

藤井：われわれも当社の製品の性能品質を重視していただけるマーケットを主体にして力を入れておりますので、そういったところで電池の拡大といった動きには、当社も極力追随していきたいと考えております。

D：ありがとうございます。2問目は簡単に、建設資材のマグネシアについてです。

先ほどのAさんのご質問でありましたとおり好調だと思いますけれども、マグネシア製品群に関しても特段、値上げに関しては下期のガイダンスに織り込まれていないということでしょうか。

実際には、かなり需給がひっ迫している製品もあるかと思っておりますので、値上げを打ち出す可能性についても教えていただけますでしょうか。

藤井：宇部マテリアルズの石灰石製品につきましては、コストアップ分について価格改善を図っていくことは進めておりますし、今後も進めさせていただく前提で計画を組んでおります。

D：例えば、マグネシアクリンカーなどで急峻な値上げを織り込まれているなどといったわけではなく、原料高に合わせて価格をアップさせていくといった見立てでしょうか。

藤井：この辺りは需要との兼ね合いになろうかとは思いますが、最低限コストアップ部分について転嫁はさせていただく前提です。あとは需給の状況を見ながら判断するということになろうかと思えます。

D：分かりました。ありがとうございました。

藤井：ありがとうございます。

司会：ほかにもご質問をいただいておりますが、そろそろお時間近くになりましたので、以上で質疑応答を終了させていただきます。

なお、本日もお受けできなかったご質問につきましては、明日以降、財務 IR 部よりご連絡をさせていただきますので、何とぞご了承くださいますようお願い申し上げます。

最後に、宇部興産株式会社、藤井常務、一言ご挨拶をお願いいたします。

藤井：今年度第 2 四半期につきましては、ご説明のとおりでございますが、化学部門と機械部門が堅調に推移する一方で、建設資材部門が事業環境の悪化を受けて、非常に厳しい結果になったということで、明暗が分かれております。

この下期につきましても、基調としましては上期と大きく変わらないと見ております。

一方で半導体不足、部品不足ですとか、原燃料価格の上昇、高止まりといった懸念材料がございます。不透明感が高まっている認識でございます。

こうした中、各事業の市場動向を注視しながら、変化がありましたらそれに迅速に対応しながら、業績予想の達成に努めていきたいと考えております。

本日はご参加いただきまして、どうもありがとうございました。

司会：以上で電話会議を終了いたします。ご参加ありがとうございました。

[了]